

唐 亮著

『変貌する中国政治——漸進
路線と民主化——』

東京大学出版会 2001年 vii+278+viii ページ

たか ほん あき お
高原 明 生

I

今、中国政治が変貌の最中にあるという事実を疑う者はいないだろう。しかし、どこまで中国政治が変わったのかという点については、一致した見方がない。

この書評が日の目を見る頃には答えが出ているだろうが、例えば中国共産党第16回全国代表大会（党大会）での人事をめぐる、全く異なる予測が存在する。一方においては、中国政治の変化の大きさを認め、江沢民総書記の留任はありえないとする見方がある。この見解によれば、政治の制度化が進み、人々の政治に対する意識も変わっている。そこで規定方針通り、最高指導部においても若返りが行われる。つまり、胡錦濤が江沢民に代わって総書記と中央軍事委員会主席に就任し、来春の全人代では国家主席の座を襲うこととなる。

他方においては、それほどまで中国政治は変わっていないとする見解がある。それによれば、江沢民は必ず留任する。憲法の規定により、すでに2期務めた国家主席はこれ以上続けられないが、江沢民自身が語ったとおり、総書記や中央軍事委員会主席については再任や年齢の制限が明文化されていない。権力者は、そうやすやすと権力を手放さないのであり、規定の不備や安定の維持を理由として、江沢民はしばらく重要ポストにしがみつく。これら2つの見方のいずれにも言い分があり、どちらが正しいのかは本稿執筆時点において断定できないように評

『アジア経済』XLIII-12 (2002.12)

者には思われる。

本書がこの問題について論じているわけではないが、著者の主張は中国政治がすでにかんがりの変貌を遂げたということである。著者は、政治改革が一貫して停滞しているという昔ながらの中国政治観が根強くはびこる現状に業を煮やし、本書の目的として、変貌を遂げつつある中国政治の民主化、自由化の到達点を確認し、変化のメカニズムを分析し、政治変動の中間評価を行うことを挙げている。著者自身の解説によれば、分析の重点は以下の3つの側面に置かれる。第1は、分野別の実証分析である。取り上げられる諸分野とは、共産党の変容と民主化の進展、社会の自立性の向上に伴う国家＝社会関係の変化、市場経済化を背景とするマス・メディアの変容、情報の自由化と知る権利の拡大、農村における民主選挙の導入と発展、人民代表大会の地位の向上とその運営上の変化、そして権力闘争のあり方であり、序章に続く第1章から第7章まで、この7分野の実証分析がオムニバス風に綴られている。そして第2は、政治改革と経済改革の連動性の分析であり、第3は「過去」と「現在」の比較研究だという。

以下においては、本書の各章の内容を簡単に紹介したうえで、以上の目的と重点を念頭に置きつつ批評したい。

II

序章は「漸進路線と民主化」と題されており、中国政治が緩やかにそして持続的に民主化に向かって前進しているという著者の結論が先取りされた形で示されている。著者の最も重要な主張は、この章に要約されていると言ってよかろう。著者は、体制改革の現段階を民主化の環境整備期と位置付ける。ここでは、一党支配が維持されるものの、人々の政治意識は転換しつつあり、次第に民主主義のメカニズムが機能するようになっていく。民主化をもたらす要素は3つにまとめられる。第1に、政治改革と経済改革の相互促進メカニズムが存在する。経済社会構造の変化や海外情報の増加により、政治変化に関する新たな要請が生まれてくるのである。第2に、

共産党自身が変容しつつある。経済、社会、国際環境および人々の意識が大きく変化し、指導者の世代交代が進むとともに、党の柔軟性が増している。また、党は改革の実績を上げないと統治の正当性を確保できない。そして第3に、市場化、情報化、国際化が進む中で民主化勢力が権力内外で確実に成長している。他方、民主化の障害としては、権力維持の本能や保守派の抵抗がある。しかし何よりも大きな障害は、貧困、国有企業の経営不振、経済格差、余剰労働力の存在や教育の遅れなどの重大な経済社会問題である。中国の市場経済が軌道に乗り、経済社会が落ち着けば、権力内外の民主化勢力は「経済優先」と「動乱」の呪縛から解放され、改革のエネルギーを民主化に結集する可能性が高くなり、体制転換が正念場を迎える、と著者は展望する。

第1章「共産党の変容と政治改革の拡大」では、上からの政治改革と下からの民主化運動が相互作用を起こしていること、上述のとおり共産党の変容が進んでいること、そして法治国家の建設、政治参加と言論・結社の自由の拡大が見られることなどが紹介されて、現時点における民主化の到達点が実証的に示される。

第2章「国家＝社会関係の変化」では、経済社会において民間部門の占める割合が増大する一方で、小さな政府を目指す行革が進められていること、そして所得水準の向上や教育の普及、情報化の進展を背景として中間層が形成されつつあること、さらに政治的自立性の向上が知識人の批判精神の高まりや国民の法的権利意識の向上といった形で現れていることが示される。

第3章「マス・メディアの変容」と第4章「情報革命と『知る権利』の拡大」では、新聞改革の進展状況が紹介される。新聞事業が市場化された結果、一般市民向けの新聞が成長したのに対して党委員会機関紙が凋落した。新聞の産業化への当局の規制にもかかわらず、印刷、発行、広告など関連部門の民営化が進んでいるほか、情報・言論に関する規制緩和も進み、情報革命が進行中である。著者の言う情報革命の内容は、国際報道、地域報道、そして経済報道の強化など情報伝達機能の充実、現場取材の

強化など取材・報道方法の改善、さらに不正暴露、現状・政策批判の容認など、報道の自由の拡大である。

第5章「『草の根』民主主義の成長」では、農村における民主選挙制度とその実施状況、およびその効果が紹介される。著者の評価によれば、民主選挙が農民の政治意識を高め、村の党支部と村民委員会の関係改革を促進し、村民自治の発展と直接選挙の拡大を模索するうえでの契機となっている。

第6章「擬似議会制民主主義の発展」では、人民代表大会がかつての飾り物の地位から脱皮し、「擬似民意機関」、そして実質的な権力機関に成長しつつある様子が紹介される。法治国家化の進展とともに、立法機関たる人民代表大会の重要性が増大する一方、その党からの自立性が強められて法案・議案審議の実質化が進んでいる。また、汚職腐敗が蔓延する中で、人民代表大会は政府や司法機関に対する監督を強化している。

第7章「権力学の変化と政治運営の改善」では、権力闘争の契機、その規模、決着方法と敗者の扱いという4つの側面について、毛沢東時代と鄧小平時代の違いが考察される。改革開放後、権力闘争が経済社会に大きな悪影響をもたらすことはなくなり、政局運営も比較的安定するようになったことが示される。

あとがきでは、著者の読者へのメッセージが再度明記される。共産党主導の政治改革は、保守的な性格を有しながらも着実に進展しており、小さな成果の積み重ねが将来の民主化達成の時期やその際の混乱の規模、実現した民主主義体制の運営に影響を及ぼす。そして台湾や韓国の民主化に見られたように、民主化を求める新勢力と保守的な旧勢力の地位逆転の可能性が十分にあり得るとするのが著者の主張である。

III

本書の最大の特長は、中国政治の変貌を示す詳細な事例を実に豊富に収集し、整理して提示したことである。最近では、第3章に記されているように新聞、

雑誌の種類が大きく増えているほか、インターネットを媒体とする情報も非常に多くなっている。また、実地調査についても、以前と比べれば「市場化」が進んでコストがかかるようになってはいるものの、中国側の開放度が高まってやりやすくなったと言える。斯くして、『人民日報』の精読に頼るほかはなかった時代とは比較にならないほど、外国にいる研究者にとってアクセス可能な研究資料が質・量ともに豊富になった。しかし、中国研究者がそれらの資料を精査し、使いこなしているかという点、必ずしもそうはなっていない。言い訳がましいが、評者が我が身を振り返れば、調査研究とは直接結び付かない仕事に精力を使い果たし、資料を渉猟する気力と体力を欠いている。また大学院生であれば、博士論文や修士論文のために詳しい調査をするであろうが、著者のように多分野の諸問題についてここまでサーチしている者がいるとは思えない。著者は労苦をいとわず、余人の追従を許さない「鉄人」ぶりを発揮して多くの貴重な情報を提供することにより、多大な貢献をしたと言ってよい。

著者を駆り立てた動力が何であったのかを忖度すれば、それは祖国愛であり、中国の現状が海外の人々に正しく理解されていないことに対する義憤ではないかと思われる。また、グローバル化の時代とはいえ、外国での研究生活は想像以上の困難を伴うものであり、前著『現代中国の党閥関係』（慶應義塾大学出版会 1997年）に続く労作の上梓は誠に同慶の至りである。著者の大いなる功績は激賞に値し、本書が大平正芳賞を受賞したことも大いにうなずける。

ただ、そのうえで難を言えば、調査研究に注がれた情熱に比して分析と判断の冷徹さが些か不足しているという印象も否めない。本書は、中国政治が変貌を遂げつつあることは十分に実証している。しかし、第1に、その変化の行き着く先について深く検討しないまま、「民主化に向かっている」と論断するのは性急に過ぎはしまいか。そのような判断を下すうえで、民主化の理論的な検討と実証を組み合わせることが必要だが、本書は前者を欠いており、そもそも民主化や民主主義体制の定義すら示されて

いない。明示されていない部分を忖度して補えば、著者は経済発展とともに中産階級が成長し、それが政治的要求を強めていくとする政治発展論に依拠して、「韓国、台湾の民主化」の例を念頭に置き、中国政治の将来を展望したものと思われる。しかし、こうした考え方の妥当性については議論の余地があるだろう〔高原 1995, 6-15〕。

第2に、変化を強調するあまり、変化が制約されている事情についての説明が不足している印象を与える。その一因は、多くの章（第2, 4, 5, 6章）で、そうした制約や課題が最後の「おわりに」の部分でやっと言及されていることである。もし改革の成果と今後の発展の可能性を強調したいのなら、レトリックをもう一工夫する必要がある。例えば、議論が一面的であるような印象を避けるべく、制約要因や問題点を進んで提示したうえで、それにもかかわらず改革がこれまで進み、今後も進んでゆく理由について論じるといった論理展開の方が説得力を持つのではないか。

第3に、変化のメカニズムの分析が十分になされたかどうかについては疑問が残る。一例を挙げれば「西側の思想、イデオロギー、価値観および制度は確実に人々の意識、権力側の主張を変えつつある」（26ページ）というだけでは、変化のメカニズムの説明として十分とは言えない（「人々」とは誰か、この因果関係を如何に論証するのか、ではシンガポールの政治はなぜ変わらないのか、等々の疑問がすぐに湧いてくる）。「市場化、情報化、国際化」は、結局のところ如何に政治の変化をもたらすのか。それらが新聞改革をもたらすという道理はわかりやすいが、共産党や農村選挙、人民代表大会の改革との連動性についてはもう一步踏み込んだ、ダイナミックな説明が欲しい気がする。言い換えれば、政治改革の政策過程を分析する視点がもう少し意識されたら、変化が起きる仕組みをさらに明らかにできたのではないか。しかし、政策過程についての情報が比較的少ないという制約があることはもちろん理解できる。

次に、より細かな点だが、一部の概念の使い方が厳密性を欠く、あるいはその意味が明確でない場合

が見られる。例えば、「情報革命」、「知る権利」、「擬似議会制民主主義」、「民意機関」、「政治権力闘争・権力闘争・政治闘争」、「派閥」などである。さらに言えば、中国語が翻訳されずにそのまま使われている例もいくつかあって、一般の読者には意味がわからない。これは編集者の責任でもあろう。まさか編集者が原稿を読まなかったということはないだろうが、折角いい本なのだから、著者の流麗な日本語を最終チェックすることも含め、出版社にはもう少し丁寧な本作りをしてもらいたい気がする。

IV

まさに日々「変貌する中国政治」を多面的に捉えて示すことは大変に難しい。いくつかの問題を指摘はしたものの、同業者による批判は天に唾するに等

しいと言うべきである。著者のパワーには脱帽するほかはない。

著者は、本書の冒頭において、中国政治の変動と比べ、それについての学術研究は大幅に遅れており、その認識とイメージは1980年代末に止まっていると指摘している。この評価は些か極端ではないかとも思われるが、とまれ、中国の政治改革の多くの側面につき、本書のお陰で最先端の動向に追いつくことができたのは何とも喜ばしい限りである。

文献リスト

高原明生 1995. 「中国民主化の展望」『現代中国』第69号.

(立教大学法学部教授)